

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社フージャースコーポレーション

(591188)

第11期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フージャースコーポレーション

目 次

	頁
第11期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町3番3号

【電話番号】 03(3556)6681

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭 恵

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番3号

【電話番号】 03(3556)6681

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和2丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)		5,714,581	5,019,701		13,201,292
経常利益 (千円)		650,644	532,842		1,446,394
中間(当期)純利益 (千円)		376,501	315,571		823,200
純資産額 (千円)		2,213,349	6,427,725		2,660,776
総資産額 (千円)		9,283,480	15,020,032		11,280,997
1株当たり純資産額 (円)		245,927.74	59,668.47		91,191.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		47,747.59	3,188.56		32,269.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		42,897.45	3,079.54		28,953.30
自己資本比率 (%)		23.8	42.8		23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		991,968	4,094,991		626,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		28,594	1,533		49,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,295,838	3,641,647		1,400,070
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		3,591,194	3,585,150		4,040,028
従業員数 (名)		74	83		74

(注) 1 第10期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を、第10期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前に係る主要な連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成15年9月18日付にて、公募増資により新株式1,200株を発行しております。

4 平成15年12月31日付にて新株引受権行使により新株式711株を、平成16年3月31日付にて新株引受権行使により新株式1,467株を発行しております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

5 第11期中間連結会計期間において、公募増資等、9,982株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	6,509,889	5,702,928	4,975,326	11,535,570	13,149,712
経常利益 (千円)	387,513	653,635	538,190	810,499	1,391,303
中間(当期)純利益 (千円)	223,041	377,003	318,028	477,047	788,536
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	127,500	492,675	2,399,340	235,875	510,826
発行済株式総数 (株)	6,300	9,000	108,624	7,800	29,178
純資産額 (千円)	852,674	2,216,745	6,398,337	1,403,346	2,628,959
総資産額 (千円)	5,533,179	9,285,508	14,971,976	7,327,298	11,188,188
1株当たり純資産額 (円)	135,345.09	246,305.02	59,395.65	179,916.19	90,100.76
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35,403.36	47,811.22	3,213.39	68,043.09	30,910.87
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		42,954.62	3,103.52	62,364.84	27,734.11
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		5,600	740	10,300	4,666.67
自己資本比率 (%)	15.4	23.9	42.7	19.2	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,073			1,857,068	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,106			10,453	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,790			259,540	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,507,865			3,302,051	
従業員数 (名)	56	33	35	59	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第9期以前は、重要な関連会社がないため記載しておりません。また、第10期中間会計期間以降については、第10期中間会計期間より中間連結財務諸表を、第10期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 平成14年7月5日付で1株を1.5株に分割しております。

4 平成14年10月10日付にて、公募増資により新株式1,500株を発行しております。

5 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第9期中間会計期間においては新株予約権等の残高はありますが、当社株式が平成14年10月10日をもって店頭登録したため、期中平均株価が算定できないことにより記載しておりません。

6 第9期の1株当たり年間配当額10,300円には、上場記念配当1,100円が含まれております。

7 第10期の1株当たり配当額4,666.67円には、東証二部上場記念配当900円が含まれております。

8 平成15年9月18日付にて、公募増資により新株式1,200株を発行しております。

9 平成15年12月31日付にて新株引受権行使により新株式711株を、平成16年3月31日付にて新株引受権行使により新株式1,467株を発行しております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

10 第11期中間会計期間において、公募増資等、9,982株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

11 第11期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としております。また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

12 第10期中間会計期間より中間連結財務諸表を、第10期会計期間より連結財務諸表を作成することになり、中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)のみを作成しておりますので、第10期中間会計期間以降においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	80
不動産管理事業	3
合計	83

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において9名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	35
---------	----

(注) 1 従業員数は、子会社への出向者28名を除き、他社から当社への出向者1名を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、依然としてマンションの大量供給が続いたことによる供給過剰感は根強く、同業他社においては完成在庫も目立ってきております。しかし、希少性や利便性が高いなど、立地条件の優れた住宅地や一部の再開発地域等においてはマンションの販売も好調であり、また、低価格の郊外型ファミリー向けマンションについては一次取得者の底固い需要が存在し、いわゆる「二極化・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、入居後のお客様へのアンケートなどの手法によるマーケティングに力を入れ、お客様の間取り・価格等に対するニーズを的確に捉え、自社3ブランドのなかの「ウイズ」シリーズに特に注力し、郊外において「より安価でより質の高いマンションの提供」をモットーに一次取得者向け分譲マンションを提供し、また、立地によっては「ライフスタイルの多様化とお客様のニーズにきめ細かく対応したマンションの提供」をモットーに「デュオヒルズ」・「デュオ」シリーズの確立と展開を図り、好調な販売を進めてまいりました。

また、不動産管理事業については本格的にマンション管理が始まり、その他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の契約戸数は561戸、当中間連結会計期間末時点の管理戸数は633戸となり、当中間連結会計期間における業績は、4棟285戸を引渡した結果、売上高5,019,701千円（前年同期比12.2%減）、経常利益532,842千円（前年同期比18.1%減）、中間純利益315,571千円（前年同期比16.2%減）を計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間における引渡戸数285戸のうち自社分譲事業は118戸、前中間連結会計期間における引渡戸数172戸のうち自社分譲事業は132戸であり、売上高の高くなる自社分譲事業の引渡戸数・割合が前年同期より減少しているため、前年同期比がマイナスとなっております。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高4,986,076千円（前年同期比12.7%減）、営業利益579,836千円（前年同期比15.5%減）を計上いたしました。

イ 新築マンションの分譲

不動産販売高として、ウイズシリーズの『ウイズ志木南』など、3棟200戸の引渡により、売上高4,482,795千円（前年同期比19.6%減）を計上いたしました。販売代理手数料は、『デュオガーデンさいたま新都心』の85戸の引渡により、売上高144,881千円（前年同期比132.1%増）を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

業務受託収入では、広告宣伝業務などの受託により、売上高346,389千円（前年同期比437.9%増）を計上いたしました。また、その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、

売上高12,010千円（前年同期比62.7%増）を計上いたしました。

不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高33,624千円（前年同期比517.3%増）、営業利益1,800千円（前年同期比14.5%減）を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、『デュオガーデン戸田公園(82戸)』を始め、『ウィズ志木南(83戸)』など633戸のマンション管理業務を受注し、売上高18,762千円を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高14,862千円（前年同期比172.9%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、増資時の株式の発行等、財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、現金及び現金同等物が454,877千円減少し、その残高が3,585,150千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、4,094,991千円（前年同期比312.8%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加が、税金等調整前中間純利益及び前受金等の増加を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において流出した資金は、1,533千円（前年同期比94.6%減）となりました。これは主として、投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、3,641,647千円（前年同期比181.0%増）となりました。これは主に、自己資本の増加による財務基盤を強化するための新株式の発行によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	引渡戸数	売上高 (千円)
(1) 不動産分譲事業							
新築マンションの分譲							
イ 不動産販売高	132戸1区画	5,574,931	200戸	4,482,795	80.4	516戸2区画	12,875,664
ロ 販売代理手数料	40戸	62,418	85戸	144,881	232.1	47戸	72,176
その他付帯事業							
イ 業務受託収入		64,401		346,389	537.9		200,694
ロ その他収入		7,384		12,010	162.7		24,184
不動産分譲事業 合計		5,709,134		4,986,076	87.3		13,172,718
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	管理戸数	売上高 (千円)
(2) 不動産管理事業							
マンション管理	戸		633戸	18,762		383戸	3,907
その他収入		5,446		14,862	272.9		24,666
不動産管理事業 合計		5,446		33,624	617.3		28,573
合計		5,714,581		5,019,701	87.8		13,201,292

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	209 1 8,280,923	戸 区画 千円	337 8,696,172 (129.4 %)	戸 区画 千円	132 1 6,696,136 (88.1 %)	戸 区画 千円	414 10,280,959 (172.8 %)	戸 区画 千円
販売代理	24 893,232	戸 千円	20 711,298 (30.7 %)	戸 千円	40 1,445,430 (120.6 %)	戸 千円	4 159,100 (4.3 %)	戸 千円
合計	233 1 9,174,155	戸 区画 千円	357 9,407,470 (104.1 %)	戸 区画 千円	172 1 8,141,566 (92.6 %)	戸 区画 千円	418 10,440,059 (108.0 %)	戸 区画 千円

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	386 9,835,171	戸 千円	561 15,369,780 (176.7 %)	戸 千円	200 5,704,935 (85.2 %)	戸 千円	747 19,500,016 (189.7 %)	戸 千円
販売代理	85 2,414,698	戸 千円	() (%)	戸 千円	85 2,414,698 (167.1 %)	戸 千円	() (%)	戸 千円
合計	471 12,249,869	戸 千円	561 15,369,780 (163.4 %)	戸 千円	285 8,119,633 (99.7 %)	戸 千円	747 19,500,016 (186.8 %)	戸 千円

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	209 1 8,280,923	戸 区画 千円	693 17,548,097 (108.4 %)	戸 区画 千円	516 2 15,993,849 (108.5 %)	戸 区画 千円	386 9,835,171 (118.8 %)	戸 区画 千円
販売代理	24 893,232	戸 千円	108 3,239,511 (112.8 %)	戸 千円	47 1,718,045 (37.5 %)	戸 千円	85 2,414,698 (270.3 %)	戸 千円
合計	233 1 9,174,155	戸 区画 千円	801 20,787,608 (109.0 %)	戸 区画 千円	563 2 17,711,894 (91.7 %)	戸 区画 千円	471 12,249,869 (133.5 %)	戸 区画 千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、不動産販売については共同事業物件における相手先持分を含み、販売代理については売主に帰属する売上高となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,624	108,660	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	108,624	108,660		

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権を発行しておりました。当該内容は、次のとおりであります。なお、平成16年8月31日付の権利行使を以って当該新株引受権の残高は消滅しております。

第2回新株引受権付無担保社債 (平成13年6月21日発行)	当中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高		
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格	5,555円60銭	5,555円60銭
資本組入額	2,778円	2,778円

(注) 新株引受権付社債は、新株引受権部分を当社の取締役及び従業員に対し支給することを目的として発行したものです。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	9個(注)1	5個(注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81株を総株数の上限とする(注)2	45株を総株数の上限とする (注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり22,223円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 22,223円 資本組入額 11,112円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、9株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権の行使にあたっては、日本国内の証券取引所または店頭取引市場における当社普通株式の普通取引の終値または東京証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格が、行使請求日の前日において1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要す。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の付与対象者の権利行使を反映した記載となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増加数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 5月31日 (注) 1	5,000	34,178	1,672,100	2,182,926	1,672,100	2,203,386
平成16年 6月21日 (注) 2	500	34,678	167,210	2,350,136	167,210	2,370,596
平成16年 6月30日 (注) 3	54	34,732	450	2,350,586	458	2,371,055
平成16年 8月20日 (注) 4	69,464	104,196		2,350,586		2,371,055
平成16年 8月31日 (注) 5	4,374	108,570	48,603	2,399,190	48,599	2,419,655
平成16年 8月31日 (注) 6	54	108,624	150	2,399,340	152	2,419,808

(注) 1 有償公募

1 株につき 発行価格 705,190円 発行価額 668,840円
資本組入額 334,420円

2 有償第三者割当

1 株につき 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円
割当先及び割当株数は、三菱証券株式会社500株であります。

3 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1 株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

4 株式分割

1 株を3株に分割

平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年8月20日をもって1株を3株に分割しております。

5 新株予約権の権利行使

1 株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

6 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1 株につき 発行価格 5,555円60銭 発行価額 5,555円60銭 資本組入額 2,778円

7 当中間会計期間の末日後半期報告書の提出日までの発行済株式総数、資本金等の増加

平成16年11月30日 新株予約権の権利行使

普通株式 36株 資本金 400千円 資本準備金 399千円

1 株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
廣岡 哲也	埼玉県さいたま市南区内谷7-8-26	46,890	43.17
安藤 天利代	東京都港区新橋6-15-9	3,346	3.08
フージャース社員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-3	3,088	2.84
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-7-1	2,232	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	1,712	1.58
ビーエヌビーパブリバセキユリテ ィーズサービスルクセンブルグ ジャスデックセキユリティーズ 常任代理人 スタンダードチャータード銀行	東京都千代田区永田町2-11-1	1,650	1.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,622	1.49
株式会社タカラレーベン	東京都豊島区池袋2-14-4	1,005	0.92
小川 栄一	東京都調布市小島町3-73-12	786	0.72
ノーザントラストカンパニーエ ィブイエフシーアカウントノン トリーティー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	750	0.69
計		63,081	58.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,712株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,622株

2 自己保有株式900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.83%)は、上記の表に含まれておりませ
ん。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,724	107,724	
単元未満株式			
発行済株式総数	108,624		
総株主の議決権		107,724	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区紀尾井町3-3	900		900	0.83
計		900		900	0.83

2 【株価の推移】

(1) 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	824,000	924,000	804,000 284,000	280,000	269,000	261,000
最低(円)	518,000	629,000	706,000 268,000	250,000	249,000	188,000

(注) 1 当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されたため、株価は、平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,591,194		3,585,150		4,040,028	
2 売掛金		5,931		4,791		9,039	
3 販売用不動産		34,125		38,888			
4 仕掛販売用不動産	2	4,999,732		10,373,716		6,345,050	
5 未成業務支出金		50,817				66,151	
6 前渡金		108,619		105,700		198,343	
7 前払費用		265,805		603,961		315,479	
8 繰延税金資産		47,843		90,809		78,612	
9 その他		13,803		25,399		23,662	
10 貸倒引当金		15		28		54	
流動資産合計		9,117,857	98.2	14,828,389	98.7	11,076,313	98.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		8,452		14,965		15,680	
(2) 車両運搬具		3,509		2,389		2,843	
(3) 器具及び備品		2,280		2,457		2,956	
(4) 土地				751		751	
有形固定資産合計		14,242	0.2	20,563	0.2	22,231	0.2
2 無形固定資産		5,096	0.0	5,636	0.0	6,367	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,312		59,022		69,765	
(2) 長期貸付金		16,780		11,982		13,448	
(3) 繰延税金資産				35		56	
(4) その他		85,013		94,570		93,002	
(5) 貸倒引当金		821		167		188	
投資その他の資産 合計		146,284	1.6	165,442	1.1	176,084	1.5
固定資産合計		165,623	1.8	191,642	1.3	204,683	1.8
資産合計		9,283,480	100.0	15,020,032	100.0	11,280,997	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,492,579		2,546,336		3,486,515	
2	2	106,400		400,000			
3	2	1,776,000		3,149,000		3,333,000	
4		268,994		237,435		440,925	
5		730,742		1,685,062		764,042	
6		219,250		255,938		336,477	
7		375				12	
8				121			
9		139,758		308,395		244,204	
		5,734,100	61.8	8,582,289	57.1	8,605,177	76.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,331,000					
2		5,030		10,017		15,043	
		1,336,030	14.4	10,017	0.1	15,043	0.1
		7,070,130	76.2	8,592,306	57.2	8,620,221	76.4
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		492,675	5.3	2,399,340	16.0	510,826	4.5
資本剰余金							
		512,775	5.5	2,419,808	16.1	531,286	4.7
利益剰余金							
		1,199,312	12.9	1,829,484	12.2	1,595,611	14.2
その他有価証券 評価差額金							
		8,586	0.1	14,893	0.1	23,051	0.2
自己株式							
				235,800	1.6		
		2,213,349	23.8	6,427,725	42.8	2,660,776	23.6
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		9,283,480	100.0	15,020,032	100.0	11,280,997	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,714,581	100.0	5,019,701	100.0	13,201,292	100.0
売上原価		4,429,491	77.5	3,798,429	75.7	10,360,889	78.5
売上総利益		1,285,090	22.5	1,221,272	24.3	2,840,402	21.5
販売費及び一般管理費		596,640	10.4	639,605	12.7	1,309,671	9.9
営業利益		688,449	12.1	581,666	11.6	1,530,730	11.6
営業外収益							
1 受取利息		1,026		605		1,734	
2 受取配当金		500		400		700	
3 解約金収入		9,290		11,980		14,110	
4 紹介手数料収入				11,001		6,554	
5 その他		3,925	0.2	687	0.5	4,992	0.2
営業外費用							
1 支払利息		33,625		36,094		67,634	
2 新株発行費		6,563		34,620		8,663	
3 支払手数料		8,655		525		14,324	
4 その他		3,702	0.9	2,258	1.5	21,804	0.8
経常利益		650,644	11.4	532,842	10.6	1,446,394	11.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		63				63	
2 貸倒引当金戻入益		146	0.0	45	0.0	63	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		55				55	
2 固定資産除却損		55	0.0			78	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		650,798	11.4	532,888	10.6	1,446,323	11.0
法人税、住民税 及び事業税		269,010		228,801		648,624	
法人税等調整額		5,286	4.8	11,484	4.3	25,501	4.8
中間(当期)純利益		376,501	6.6	315,571	6.3	823,200	6.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			255,975		531,286		255,975
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		256,800		1,839,310		256,800	
2 新株引受権行使による新株式の発行				611		18,511	
3 新株予約権行使による新株式の発行			256,800	48,599	1,888,521		275,311
資本剰余金中間期末(期末)残高			512,775		2,419,808		531,286
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			905,920		1,595,611		905,920
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		376,501	376,501	315,571	315,571	823,200	823,200
利益剰余金減少高							
1 配当金		80,340		81,698		130,740	
2 新規連結に伴う利益剰余金減少高		2,769	83,109		81,698	2,769	133,509
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,199,312		1,829,484		1,595,611

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		650,798	532,888	1,446,323
2		2,380	2,399	5,118
3		132	45	93
4		1,526	1,005	2,434
5		33,625	36,094	67,634
6		6,563	34,620	8,663
7		55		55
8				78
9		63		63
10		1,450	4,247	4,559
11		1,798,720	4,001,403	3,125,246
12		73,976	92,643	15,747
13		64,801	286,366	113,924
14		127,056	940,179	1,120,993
15		15,548	15,690	2,544
16		129,356	921,020	162,656
17		85,062	80,538	202,289
18		108,318	75,849	192,118
小計		665,048	3,625,467	58,494
19		1,481	977	2,377
20		32,007	38,209	66,666
21		296,394	432,291	504,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		991,968	4,094,991	626,861

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		258		10,402
2 無形固定資産の取得による支出				1,950
3 無形固定資産の売却による収入				19
4 投資有価証券の取得による支出		24,879	3,000	24,879
5 投資有価証券の売却による収入		5,075		5,075
6 投資有価証券の償還による収入		10,000		10,000
7 会員権の取得による支出		19,500		30,438
8 貸付金の回収による収入		967	1,466	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,594	1,533	49,099
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少：)		73,400	400,000	33,000
2 長期借入れによる収入		2,583,000	1,068,000	3,333,000
3 長期借入金の返済による支出		1,788,000	1,252,000	2,312,000
4 株式の発行による収入		507,036	3,742,402	541,236
5 自己株式の取得による支出			235,800	
6 配当金の支払額		79,598	80,955	129,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,295,838	3,641,647	1,400,070
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		275,276	454,877	724,109
現金及び現金同等物の期首残高		3,302,051	4,040,028	3,302,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,866		13,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,591,194	3,585,150	4,040,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ㈱フージャースハート ㈱フージャースリビングサービス	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 同左 (2) 連結子会社の名称 同左	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 同左 (2) 連結子会社の名称 同左 ㈱フージャースハートについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、㈱フージャースリビングサービスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左)貯蔵品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左)貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」(前中間連結会計期間301千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,434千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,157千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,641千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,974千円
2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 2,880,558千円 不動産 ・ 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借入金 1,776,000千円 長期借入金 1,331,000千円	2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 3,703,189千円 不動産 ・ 担保付債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 3,149,000千円	2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 3,098,223千円 不動産 ・ 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借入金 3,333,000千円
3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 2,097,000千円 ・ 係争案件 連結財務諸表提出会社は、販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金5,200千円は、売主と連帯しての負担となります。	3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 2,765,000千円	3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 2,984,600千円 ・ 係争案件 連結財務諸表提出会社は、販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金の額は4,800千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 143,361千円 ・ 人件費 244,573千円	販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 65,955千円 ・ 人件費 287,188千円 ・ 広告宣伝費 70,192千円	販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 308,251千円 ・ 人件費 560,679千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金 勘定 <u>3,591,194</u> 千円 現金及び現金 同等物 <u>3,591,194</u>	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金 勘定 <u>3,585,150</u> 千円 現金及び現金 同等物 <u>3,585,150</u>	現金及び現金同等物の連結会計 期間末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金 勘定 <u>4,040,028</u> 千円 現金及び現金 同等物 <u>4,040,028</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契 約1件当たりのリース料総額が 300万円を超えるものがないた め、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

時価のあるその他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,000	20,960	14,960
債券 国債・地方債等	24,888	24,352	536
計	30,888	45,312	14,423

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のあるその他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,000	31,320	25,320
債券 国債・地方債等	24,913	24,702	211
計	30,913	56,022	25,108

2 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	3,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

時価のあるその他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,000	45,200	39,200
債券 国債・地方債等	24,901	24,565	336
計	30,901	69,765	38,863

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当中間連結会計期間末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,709,134	5,446	5,714,581		5,714,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		96	96	(96)	
計	5,709,134	5,543	5,714,678	(96)	5,714,581
営業費用	5,022,725	3,436	5,026,162	(30)	5,026,132
営業利益	686,409	2,106	688,515	(66)	688,449

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,986,076	33,624	5,019,701		5,019,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,986,076	33,624	5,019,701		5,019,701
営業費用	4,406,240	31,824	4,438,064	(30)	4,438,034
営業利益	579,836	1,800	581,636	30	581,666

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,172,718	28,573	13,201,292		13,201,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		96	96	(96)	
計	13,172,718	28,669	13,201,388	(96)	13,201,292
営業費用	11,650,330	20,291	11,670,621	(60)	11,670,561
営業利益	1,522,388	8,378	1,530,766	(36)	1,530,730

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

同上

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 245,927円74銭	1株当たり純資産額 59,668円47銭	1株当たり純資産額 91,191円19銭
1株当たり 中間純利益 47,747円59銭	1株当たり 中間純利益 3,188円56銭	1株当たり 当期純利益 32,269円71銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 42,897円45銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,079円54銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 28,953円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	376,501	315,571	823,200
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	376,501	315,571	823,200
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	7,885	98,969	25,510
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株引受権	653	122	1,896
新株予約権	238	3,381	1,026
普通株式増加数(株)	891	3,503	2,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要			

(株式分割について)

連結財務諸表提出会社は、平成16年1月20日付で1株を3株に株式分割しております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	81,975円 91銭	91,191円 19銭
1株当たり中間(当期)純利益	15,915円 86銭	32,269円 71銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	14,299円 15銭	28,953円 30銭

連結財務諸表提出会社は、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割しております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	27,325円 30銭	30,397円 06銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,305円 29銭	10,756円 57銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4,766円 38銭	9,651円 10銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>1 平成15年10月20日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年 1月20日付をもって平成15年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成15年11月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数 (本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月 1日 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p>		<p>1 平成16年 5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年 5月31日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき705,190円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき668,840円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき334,420円</p> <p>(5) 払込期日 平成16年 5月28日</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="178 1357 579 1444">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="178 1444 414 1489">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="414 1444 579 1489">81,975円91銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1489 414 1556">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="414 1489 579 1556">15,915円86銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1556 414 1635">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="414 1556 579 1635">14,299円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		1株当たり純資産額	81,975円91銭	1株当たり中間純利益	15,915円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,299円15銭		
当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)										
1株当たり純資産額	81,975円91銭									
1株当たり中間純利益	15,915円86銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,299円15銭									

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 連結財務諸表提出会社は、販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金 5,200千円は、売主と連帯しての負担となります。</p>		<p>2 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式500株(上限)の売出し)に関連して、平成16年6月21日付で、第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 500株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき668,840円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき334,420円</p> <p>(4) 払込期日 平成16年6月18日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数 三菱証券株式会社 500株</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金</p> <p>3 平成16年5月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年8月20日付をもって平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数 (本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>4 平成16年 6月21日開催の取締役会において、平成15年 6月24日開催の第 9 期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>5 平成16年 5月31日開催の取締役会及び平成16年 6月26日開催の第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,515,198		3,390,890		3,855,287	
2 売掛金		3,271					
3 販売用不動産		34,125		38,888			
4 仕掛販売用不動産	2	4,999,732		10,373,716		6,345,050	
5 未成業務支出金		50,817				66,151	
6 前渡金		108,619		105,700		198,343	
7 前払費用		265,412		603,869		315,377	
8 繰延税金資産		23,919		19,285		34,220	
9 その他		68,567		199,289		120,489	
流動資産合計		9,069,663	97.7	14,731,640	98.4	10,934,920	97.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,452		14,965		15,680	
(2) 車両運搬具		3,509		2,389		2,843	
(3) 器具及び備品		2,280		2,457		2,956	
(4) 土地				751		751	
有形固定資産合計		14,242	0.2	20,563	0.1	22,231	0.2
2 無形固定資産		5,058	0.0	4,346	0.0	4,933	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,571		49,141		59,939	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000		60,000	
(3) 長期貸付金		16,780		11,982		13,448	
(4) その他		85,013		94,470		92,902	
(5) 貸倒引当金		821		167		188	
投資その他の資産合計		196,543	2.1	215,426	1.5	226,102	2.0
固定資産合計		215,844	2.3	240,336	1.6	253,267	2.3
資産合計		9,285,508	100.0	14,971,976	100.0	11,188,188	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,375,481		2,437,678		3,435,050	
2 買掛金		117,097		108,436		50,956	
3 短期借入金	2	106,400		400,000			
4 一年以上以内返済予定の 長期借入金	2	1,776,000		3,149,000		3,333,000	
5 未払法人税等		247,559		213,290		376,106	
6 前受金		730,742		1,685,062		764,042	
7 預り金		210,955		243,903		312,091	
8 新株引受権		375				12	
9 その他		168,030		326,250		272,925	
流動負債合計		5,732,642	61.7	8,563,622	57.2	8,544,184	76.4
固定負債							
1 長期借入金	2	1,331,000					
2 繰延税金負債		5,120		10,017		15,043	
固定負債合計		1,336,120	14.4	10,017	0.1	15,043	0.1
負債合計		7,068,762	76.1	8,573,639	57.3	8,559,228	76.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		492,675	5.3	2,399,340	16.0	510,826	4.6
資本剰余金							
1 資本準備金		512,775		2,419,808		531,286	
資本剰余金合計		512,775	5.5	2,419,808	16.2	531,286	4.7
利益剰余金							
1 利益準備金		2,150		2,150		2,150	
2 任意積立金		500,000		800,000		500,000	
3 中間(当期)未処分利益		700,434		997,896		1,061,567	
利益剰余金合計		1,202,584	13.0	1,800,046	12.0	1,563,717	14.0
その他有価証券 評価差額金		8,711	0.1	14,942	0.1	23,129	0.2
自己株式				235,800	1.6		
資本合計		2,216,745	23.9	6,398,337	42.7	2,628,959	23.5
負債及び資本合計		9,285,508	100.0	14,971,976	100.0	11,188,188	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		5,702,928	100.0	4,975,326	100.0	13,149,712	100.0
売上原価		4,429,491	77.7	3,783,163	76.0	10,357,673	78.8
売上総利益		1,273,437	22.3	1,192,162	24.0	2,792,039	21.2
販売費及び一般管理費		582,045	10.2	604,696	12.2	1,316,651	10.0
営業利益		691,391	12.1	587,465	11.8	1,475,388	11.2
営業外収益							
1 受取利息		1,020		600		1,722	
2 受取配当金		500		400		700	
3 解約金収入		9,290		11,980		14,110	
4 紹介手数料収入				11,001		6,554	
5 その他		4,075	0.3	242	0.5	5,352	0.2
営業外費用							
1 支払利息		33,625		36,094		67,634	
2 新株発行費		6,563		34,620		8,663	
3 支払手数料		8,655		525		14,324	
4 その他		3,798	0.9	2,258	1.5	21,901	0.8
経常利益		653,635	11.5	538,190	10.8	1,391,303	10.6
特別利益		209	0.0	20	0.0	63	0.0
特別損失		55	0.0		0.0	134	0.0
税引前中間(当期)純利益		653,789	11.5	538,210	10.8	1,391,232	10.6
法人税、住民税及び事業税		247,575		204,656		583,805	
法人税等調整額		29,210	4.9	15,526	4.4	18,891	4.6
中間(当期)純利益		377,003	6.6	318,028	6.4	788,536	6.0
前期繰越利益		323,430		679,868		323,430	
中間配当額						50,400	
中間(当期)未処分利益		700,434		997,896		1,061,567	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に 基づき、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>営業外収益及び営業外費用については、前中間会計期間まではそれぞれ一括掲記しておりましたが、当中間会計期間より重要なものについてその内容を示す科目をもって区分掲記しております。</p>	<p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」（前中間会計期間301千円）については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,434千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,157千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 2,880,558千円 ・ 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 1,776,000千円 長期借入金 1,331,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,097,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 係争案件 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金5,200千円は、当社と売主と連帯しての負担となります。 <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,641千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 3,703,189千円 ・ 担保付債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 3,149,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,765,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 係争案件 該当事項はありません。 <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,974千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 3,098,223千円 ・ 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 3,333,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,984,600千円 <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 係争案件 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金の額は4,800千円です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>減価償却実施額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 1,792千円 ・ 無形固定資産 587千円 	<p>減価償却実施額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 1,667千円 ・ 無形固定資産 587千円 	<p>減価償却実施額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 3,870千円 ・ 無形固定資産 1,175千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 246,305円02銭	1株当たり純資産額 59,395円65銭	1株当たり純資産額 90,100円76銭
1株当たり中間純利益 47,811円22銭	1株当たり中間純利益 3,213円39銭	1株当たり当期純利益 30,910円87銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 42,954円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 3,103円52銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	377,003	318,028	788,536
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	377,003	318,028	788,536
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	7,885	98,969	25,510
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(株)			
新株引受権	653	122	1,896
新株予約権	238	3,381	1,026
普通株式増加数(株)	891	3,503	2,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要			

(株式分割について)

当社は、平成16年1月20日付で1株を3株に株式分割しております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	82,101円 67銭	90,100円 76銭
1株当たり中間(当期)純利益	15,937円 07銭	30,910円 87銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	14,318円 21銭	27,734円 11銭

当社は、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割しております。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	27,367円 22銭	30,033円 59銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,312円 36銭	10,303円 62銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4,772円 74銭	9,244円 70銭

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 平成15年10月20日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年 1月20日付をもって平成15年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成15年11月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数(本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月 1日</p>		<p>1 平成16年 5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年 5月31日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき705,190円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき668,840円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき334,420円</p> <p>(5) 払込期日 平成16年 5月28日</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金</p> <p>2 平成16年 5月11日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式500株(上限)の売出し)に関連して、平成16年 6月21日付で、第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 500株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき668,840円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき334,420円</p> <p>(4) 払込期日 平成16年 6月18日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数 三菱証券株式会社 500株</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 414 579 1641"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>45,115円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>11,801円12銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>82,101円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>15,937円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>14,318円21銭</td> </tr> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>59,972円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22,681円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>20,788円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		1株当たり純資産額	45,115円03銭	1株当たり中間純利益	11,801円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		1株当たり純資産額	82,101円67銭	1株当たり中間純利益	15,937円07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,318円21銭	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		1株当たり純資産額	59,972円06銭	1株当たり当期純利益	22,681円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,788円28銭		<p>3 平成16年 5月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年 8月20日付をもって平成16年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数 (本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>4 平成16年 6月21日開催の取締役会において、平成15年 6月24日開催の第9期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p>
前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)																										
1株当たり純資産額	45,115円03銭																									
1株当たり中間純利益	11,801円12銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。																									
当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)																										
1株当たり純資産額	82,101円67銭																									
1株当たり中間純利益	15,937円07銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,318円21銭																									
前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																										
1株当たり純資産額	59,972円06銭																									
1株当たり当期純利益	22,681円03銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,788円28銭																									

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して 67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年 2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金 5,200千円は、当社と売主と連帯しての負担となります。</p>		<p>5 平成16年 5月31日開催の取締役会及び平成16年 6月26日開催の第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p>

(2) 【その他】

第11期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月4日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	79,715千円
1株当たり中間配当金	740円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	自己株券買付状況報告書	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出
2	有価証券届出書及びその添付書類 ブックビルディング方式による一般募集及び株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し)		平成16年5月11日 関東財務局長に提出
3	有価証券届出書及びその添付書類 第三者割当増資		平成16年5月11日 関東財務局長に提出
4	自己株券買付状況報告書	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出
5	上記2に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成16年5月20日 関東財務局長に提出
6	上記3に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成16年5月20日 関東財務局長に提出
7	自己株券買付状況報告書	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月14日 関東財務局長に提出
8	有価証券報告書 事業年度 及びその添付書類 (第10期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出
9	自己株券買付状況報告書	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月26日	平成16年7月7日 関東財務局長に提出
10	自己株券買付状況報告書	自 平成16年7月23日 至 平成16年7月31日	平成16年8月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

関与社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

関与社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

